

UBS地球温暖化対応関連株ファンド 愛称:クールアース

追加型／内外／株式



ファンドの特色

- 地球温暖化防止に関連した、革新的な技術力を持つ世界各国の株式に投資を行います。
- 地球温暖化防止をテーマとして①再生エネルギー、②省エネルギー、③温暖化ガス削減に関連する企業の株式に投資を行います。
- 環境関連投資に豊富な経験と実績のあるUBSグローバル・アセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

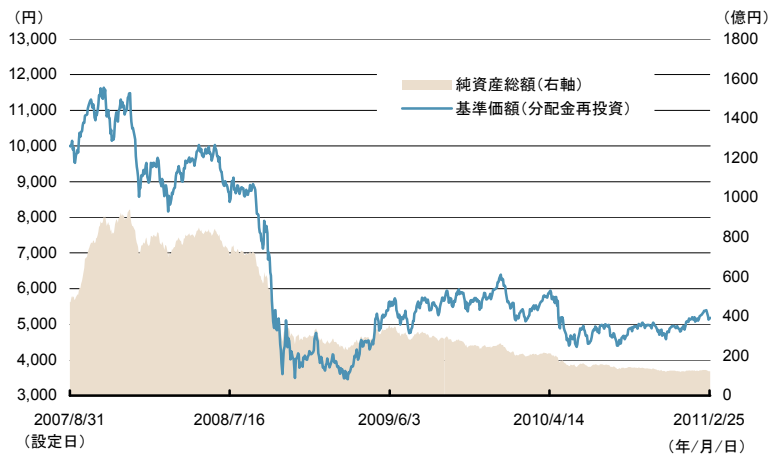
※当レポートにおける分配金については全て課税前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	5,185円
純資産総額	122.9億円
設定日	2007年8月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年8月20日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移(設定～2011年2月28日)



分配金実績 (1万口当たり、課税前)

決算日	分配金額
2008年8月20日	0円
2009年8月20日	0円
2010年8月20日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.19%	11.05%	16.41%	1.95%	-44.44%	-48.15%

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

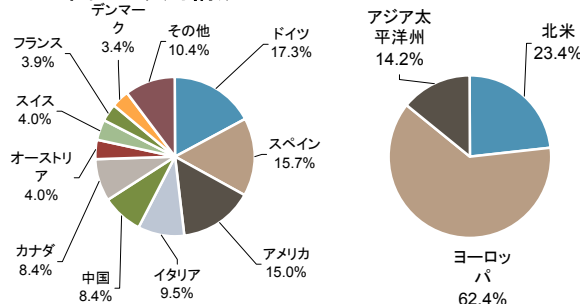
ポートフォリオの状況

資産構成比

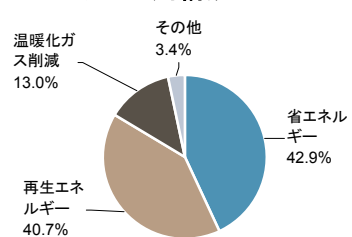
株式	96.1%
その他 現金等	3.9%
	100.0%

※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

国・地域別構成比



テーマ別構成比



※国・地域別/テーマ別構成比は、マザーファンド内の株式評価総額合計に占める割合です。
 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
 ※テーマ別構成比は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 37銘柄）

銘柄名	国名	テーマ	業種	銘柄概要	構成比
1 トリナ・ソーラー	中国	再生エネルギー	情報技術	太陽光発電用装置製造の世界大手。研究開発から原材料の調達、製造、販売まで一貫して自社内で行う。	4.7%
2 プリスミアン	イタリア	省エネルギー	資本財・サービス	ケーブル製造の世界大手。エネルギーおよび通信セクター向けに、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、導入支援を手掛ける。	4.3%
3 ジョンソン・コン トロールズ	アメリカ	省エネルギー	一般消費財・サービス	ビルのエネルギー消費量を抑える機械システム等を設計・製造。ビルのエネルギー効率化やコスト削減を実現。	4.1%
4 イベルドロローラ・ レノバプレス	スペイン	再生エネルギー	公益事業	風力発電会社。米国、英国、フランス、ポルトガルを含む複数の国々にある風力発電のパイプラインを所有・経営する。	4.1%
5 フェアブンド	オーストリア	温暖化ガス削減	公益事業	オーストリア最大の電力会社。水力発電ではヨーロッパをリードする。	3.9%
6 ABB	スイス	省エネルギー	資本財・サービス	電力技術とオートメーション技術のリーディングカンパニー。エネルギーを低コストで効率よく消費できるシステム等を開発。	3.9%
7 サンゴバン	フランス	省エネルギー	資本財・サービス	ガラス製品、高性能素材、建設資材を製造。板ガラス、断熱材、ガラス容器、高性能セラミックス、プラスチック、研磨剤、および屋根ふき材、壁材、モルタル、延性鉄鋼管などの建築資材を製造する。	3.7%
8 アンサルドSTS	イタリア	省エネルギー	資本財・サービス	輸送用レールメーカー。電化大量輸送システムの幹線・都市線における一部および全線のデザイン・建設を手掛ける。	3.4%
9 シーメンス	ドイツ	温暖化ガス削減	資本財・サービス	ドイツの総合電機メーカー。テクノロジーの分野でエネルギー利用の際の二酸化炭素の排出削減を実現する技術を有する。	3.3%
10 ノボザイムス	デンマーク	その他	素材	産業用途の酵素のリサーチ、開発、生産、販売に従事。販売市場は、テクニカル酵素市場、食品酵素市場、飼料酵素市場の3セクターに分かれる。	3.2%

※構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。※テーマ：当社の独自区分です。業種：MSCI分類に準拠しています。

市場概況と今後の見通し

米国株概況：

2月の米国株式市場は上昇しました。月初に発表されたISM製造業指数が大幅改善したことなどから上昇して始まりました。その後、中国の利上げがあったものの、市場での反応は薄く、M&Aのニュースや12月の消費者信用残高の増加幅が予想を上回ったことなどを材料に株式市場は続伸しました。月の後半に入り、リビアでの政情不安が拡大すると地政学リスクと原油供給に対する懸念が高まり株式市場は下落しましたが、月末にかけてはサウジアラビアによる原油の増産発表や原油価格が低下したことなどから反発し、前月末比では上昇して月を終えました。

欧州株概況：

2月の欧州株式市場は上昇しました。月初はユーロ圏のPMI製造業が上方修正されたことや米国のISM製造業指数が大幅改善したことなどをうけ、上昇して始まりました。後半に入るとリビア情勢に対する不安やポルトガルを中心とした欧州周辺国のソブリンリスクへの懸念がくすぶり、大きく下落する展開となったものの、月末にかけてはサウジアラビアの原油増産発表などをうけ反発し、前月末比では上昇した水準で月を終えました。

運用経過：

2月の当ファンドのパフォーマンスで主にプラス寄与したのはルビコン・テクノロジー、トリナ・ソーラー、ボルグワーナー等となりました。一方、エネルNOC、オーマット・テクノロジー等が主にマイナス要因となりました。

今後の見通し：

米国では、昨年夏場に景気が二番底に陥ることが懸念されましたが、今後も景気回復基調が継続するものと予想しています。金融緩和策の長期的な維持が確実視されるなど、金融面が株価のサポート要因となる状況に変わりはないものの、株価の上昇を受けてバリュエーション面での割安さが後退しつつあります。基本的に株価は堅調な推移を継続するものの、上値も徐々に重くなる展開を予想しています。欧州経済は、主要国を中心にユーロ圏に伴う外需の伸びから経済成長率が上昇したものの、財政緊縮の影響や雇用の遅れが景気の足かせになると考えられます。中長期的視点からバリュエーションは割安と考えられるため株価の反発基調の継続が予想されますが、ユーロ圏の景気不透明感が再度台頭することも考えられ、上値の重い展開が予想されます。

当ファンドでは、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

地球温暖化関連トピックス

～米国：電力の見える化～

米国で、電力の見える化を進める動きが活発化。電力の自由化により数多く乱立する米国の電力会社が、電力需要の平準化を目的に、家庭での電力の見える化を推進する動き。

～中国：レアアース生産に環境基準～

中国はレアアースの採掘業者に対し、汚染物資の排出基準を策定した。レアアースは採掘・生産に大規模な環境汚染が伴うと言われている。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドにかかる主なリスクは次のとおりです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。また、新興国の株式（新規公開株を含みます。）に投資した場合の株価変動は、先進国に比べて大きくなる傾向があります。

2. 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

3. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

4. 信用リスク

発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は株式の価格下落の要因のひとつであり、基準価額の下落の要因のひとつになります。

5. 流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

6. 大量解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	新規申込:10万円以上1円単位 追加申込:1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口単位(金額指定の場合は1万円以上1円単位)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	スイス取引所またはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよび既に受付けた購入・換金申込を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(平成19年8月31日設定)
繰上償還	純資産総額が50億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入手数料率はお申込金額 [*] に応じて右記のように変わります。 <small>※購入価額に購入申込口数を乗じて得た額に、購入手数料および当該手数料に係る消費税等相当金額を加算した額です。 ※自動引き落とし投資コースの場合は、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入手数料はかかりません。</small>	申込金額	手数料率
		1億円未満	3.15%(税抜3.00%)
		1億円以上5億円未満	1.5750%(税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	0.7875%(税抜0.75%)
		10億円以上	0.5250%(税抜0.50%)

信託財産留保額 ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して年1.7535%(税抜1.67%)の率を乗じて得た額とします。 マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	・ 監査報酬、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、組入 有価証券の売買委託手数料などが、原則として費用発生都度、ファンドから支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。 ・ 受益権の管理事務費用および法定手続き(書類の作成、印刷、交付)等に関する費用など(日々の純資産総額に対 して上限年率0.1%(税込))を間接的にご負担いただく場合があります。 ※原則として、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、事前に表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
投資顧問会社	UBS AG、UBSグローバル・アセット・マネジメント(チューリッヒ)
販売会社	日興コーディアル証券株式会社 ※4月1日より「SMBC日興証券」に社名が変更されます。 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下、「弊社」といいます。)が運用状況に関する情報提供を目的として作成した資料です。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料の作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告なしに変更される場合もあります。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護基金の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断下さい。